

機関拠点型基幹研究プロジェクト

「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」基本計画

平成28年3月28日

人間文化研究機構

一部改定 平成29年4月 1日

一部改定 令和 2年4月 1日

一部改定 令和 3年4月 1日

1 機関拠点型基幹研究プロジェクト「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」の推進

機関名 国立歴史民俗博物館

代表者 後藤 真・准教授

【研究概要】

本プロジェクトは、多様な「モノ」資料を時代・地域・分野等によって分類し、分野を超えた視点から統合的に分析することで、高度な共同利用・共同研究へと結びつけるものである。国立歴史民俗博物館（以下「歴博」という。）がこれまで実施してきた人文・社会科学と自然科学の両面からの分析に加えて、さらに、様々な学問分野からのアプローチによる史実に基づいた日本歴史の再構築を行う。歴史研究を通して様々な学問分野の課題発見や解決に資するとともに、一つの資料を多様な分野で研究することによって異分野連携・融合をはかる。これにより、新たな知の発見につながる「総合資料学」を創成することが目的である。

上記目的を達成すべく、大学を含めた研究機関において日本歴史文化に関する研究資源を活用できる情報基盤もあわせて構築する。歴博をはじめとする各大学・博物館の研究資料を有効に活用すべく、資料目録を柔軟な形で表現可能な技術を採用した情報基盤とする。

この情報基盤にもとづく人文・社会科学と自然科学、人文・社会科学と情報科学の融合的な研究方法など新たな研究の手法を提案することで、大学の研究機能の強化に貢献する。さらに、情報と研究、実際の資料にもとづいた教育プログラムを提供することによって大学の教育の機能強化に資する。歴博が今後行う歴史・考古・民俗・自然科学の多様な研究によって得た資料の知見についても、この情報基盤に取り込むことで、さらに新たな研究へと発展させる資源とする。この情報基盤と研究の循環のしくみを歴博の中で作り上げ、歴博の多様な研究をより可視的なものとし、高度な研究へと結びつける。

2 研究成果の公開・可視化

(1) 報告書・成果論集、シンポジウム、データベース等

①報告書・成果論集

『国立歴史民俗博物館研究報告』または電子書籍等において、研究成果にかかわる報告を論文集として出す。(平成30年度、平成32年度、平成33年度) この成果報告については、②のシンポジウムの成果報告集とする。本研究報告では、とりわけ人文科学と自然科学・情報工学の融合研究の成果にフォーカスをあて、融合性の高い研究をアピールする。

また、これ以外に中間的な成果報告書を、国際学会と共同企画して、日英両言語で発行する。(平成29年度)

②シンポジウム・予稿集

本プロジェクトでは、多様な研究のための大学・博物館資料情報基盤構築研究、大学・博物館資料情報基盤を活用した文理融合型研究、文理融合型研究をもとにした展示と普及・社会展開研究という3つのブランチにおける研究を企画している。この3つの研究はそれぞれが個別に進むのではなく、密接に関連するものである。そのため、メタ資料学センターの教員が、これらのブランチの情報を、研究メンバー全体に浸透させるためのファシリテーターの役割を担う。そして、これらのブランチが連携した成果の報告として、シンポジウムを年に1度開催する。平成28年度には、総合資料学の位置づけを整理するための国際シンポジウムとして位置づける。あわせて、平成30年度・33年度には成果の国際的発信を行うために、国際シンポジウムとして位置づける。

③データベース

本研究課題の重要なテーマの一つに、大学・博物館資料のデジタルネットワーク情報基盤の構築がある。この情報基盤は、複数の研究の認識を同時に表示できる仕組みとして構築し、研究の成果そのものを表現するデータベースである。この情報基盤の公開を、平成30年度より実施する(平成28・29年度にプロトタイプを構築し、平成30年度より本運用の予定)。

④その他

研究成果については、Webサイト等で随時公表する。また、国際シンポジウムの成果等については、記録をWebサイトで公開する。

(2) 教育プログラム等

千葉大学普遍教育センター、佐賀大学地域学歴史文化研究センターなどと連携して、デジタル化された博物館資料および、そのメタデータを活用した教育実践プログラムを開発する。総合資料学の手法について、研究会等を通じて理解することからはじめ、各大学の学生に実際の情報システムと、博物館の資料・スペースを活用した展示を行う。展示にともなう研究成果については、歴博の主催するシンポジウム等を通じた発表会を開催する。展示や、歴博の資料そのもの、文化財を総合的に見るためのアプリケーション開発などと連動し、博物館資料の研究への活用とそこから導き出される地域像などを総合的に学べる教育プログラムを実践する。

(3) 展示等

平成30年度以降の適切な時期に、国立歴史民俗博物館内における企画展示の一つとして行う。

3 研究プロセスの国内外に向けた情報発信

研究の進展については、随時データベースの更新情報等と連携したWebサイト等での公開を行う。また、SNS等での情報発信を行うとともに、SNSを介したフィードバック等を受けることによる研究の方向性を見直しを行う。また、情報発信センターにおけるポータル型情報との連携を行うことで、機構本部と密接に連携した国内外への情報発信を行う。

4 若手研究者の人材育成の取組み

本研究課題を遂行するためのメタ資料学センターでは、特任助教を雇用し、文理融合型研究を推進可能な人材を育成する。また、センターでは共同研究を実施するにあたり、これらの研究に関するマネジメントにもあわせて参画させる。

さらに、人文情報学的手法を用いた研究補助員等の積極的な受け入れにより、大学院生・ポスドククラスの教育に貢献するとともに、人文科学を基礎としつつ、異分野との融合をはかるための人材の育成を行う。

5 全体計画（主要活動）

年 度	取 組 内 容
平成28年度	<p>多様な研究を館全体で総合的に実現するため、①大学・博物館資料情報基盤構築研究、②大学・博物館資料情報基盤を活用した文理融合型研究、③文理融合型研究をもとにした展示と普及・社会展開研究の3つの共同研究を開始する。</p> <p>① 多様な研究成果を効果的に表現できる目録の情報基盤構築を目指し、各研究分野がもつ資料目録の構造と研究背景を検討する。一つの資料の目録構築を集中的に検討する異分野交流型のワークショップを開催する。プロトタイプの利用を開始する。</p> <p>② 特に人文系資料を用いた自然科学分野研究など、文理融合型の研究推進を開始する。そのための情報基盤構築とはどのようなものかなど、①へのフィードバック手法についても検討を開始する。</p> <p>③ ②の研究成果の展示のためのプロジェクトを開始する。また、提携機関との教育開発のキックオフを行う。</p> <p>総合：研究成果の発信と新たな学構築を世界的研究の中に位置づけるため国際シンポジウム等を開催し、報告書にまとめ、公表する。Webサイトの公開を開始する。</p>
平成29年度	<p>① 前年度までの成果を踏まえ調査研究を継続し、情報基盤のプロトタイプへのデータの導入・検証とあわせて、複数の目録を総合的に、記述ごとにネットワーク的に表現する仕組みを構築する。総合的に可視化された基盤運用によって可能となる共同研究のワークショップと成果の公開を行う。活用事例のスマホアプリ構築の検討を開始する。</p> <p>② プロトタイプから抽出した目録をもととした研究を②について行う。異分野が同時に研究するための手法や視野の違い、相互理解を深めるための研究手法を開発する。</p> <p>③ ①で構築するアプリケーションと②の研究成果を踏まえた展示</p>

	<p>手法の検討を行う。</p> <p>総合：研究成果の発信のためのシンポジウム等を開催する。平成28年度のシンポジウムの成果と合わせ、国際学会との共同企画で日英両言語表記の研究成果集を発行する。</p>
平成30年度	<p>① プロトタイプを本運用へと移行する。他機関との共同でのデータ運用を実験的に開始し、分散型・クラウド型のネットワークシステムを構築する。機構本部の情報発信センターと連携し、ポータル型情報からの流入を可能にする。</p> <p>② 過去2年間の研究によって開発された手法をもととした、プロジェクト型の文理横断型研究を行い、研究成果をまとめる。自然科学・情報工学と人文系資料・学問の横断的成果をまとめる。</p> <p>③ 教育プログラムの実践を行う。千葉大学・佐賀大学などと協同し、学生に向けて、実際の資料を取り扱うとともに、それらの資料をどのように整理し研究に活用するか、展示するにはどのようなことを行うべきかの基礎的な方法論について学ぶなどの実践的な教育プログラムを開発する。</p> <p>総合：研究成果の発信のための国際シンポジウム等を開催する。また『国立歴史民俗博物館研究報告』に総合資料学の特集の刊行を行う。</p>
平成31年度	<p>① 統合化した情報の活用モデルと、より広範な研究活用等について検討する。社会的にフィードバックを受け取り、ネットワークシステムとしては実際に長期的に運用可能かどうか、研究としては十分に文理融合のモデルとなれているかどうかを再検証する。</p> <p>② また、文理・情報技術の相互理解を前提とし、横断型研究について資料を軸とする融合研究へとむける。とりわけ中間自己評価で確認された成果と課題を受け、人文系と情報や自然科学とを融合的に行うための方法論構築の準備を行う。</p> <p>③ 中間自己評価を踏まえた展示を行う。資料の新たな認識をわかりやすく社会に示すものを展示する。また、あわせてWebやSNSでの発信を強化する。ただし、実際の展示及び資料管理のスケジュール等に応じて時期は柔軟に検討する。</p> <p>総合：研究成果の発信のためのシンポジウム等を開催する。</p>
平成32年度	<p>総合資料学を学として位置づける最終準備を行う。</p> <p>① 情報基盤では、複数の総合的な情報を持つ目録をもとに、よりメタなレベルの知識情報・キーワードなどを活用し、コンピュータ上での語彙地図を作成することで、より高度な「研究が資料認識を新たにし、新たな資料認識が新たな研究を可能にする」という循環モデルの構築を行う。</p> <p>② 自然科学と人文科学の融合によって新たな総合的な過去の像を作り出すことで、歴史の新たな研究へと結びつける。あるテーマ・地域を設定し、そこでどのような総合的な歴史を描くことができるのか、成果をシンポジウム等で発信する。</p> <p>③ 展示を踏まえ、それぞれのブランチが統合された形での成果公開を行う。特にWeb等での発信を中心に行い、館の統合展示で生</p>

	<p>じた課題は再度研究へとフィードバックされる。歴博が館の意義として持っている「博物館型研究統合」を実践的に実現する。</p> <p>総合：研究成果の発信のためのシンポジウム等を開催する。また『国立歴史民俗博物館研究報告』に総合資料学の特集の刊行を行う。</p>
平成33年度	<p>総合資料学の構築を行う。</p> <p>① 構築したネットワークについての最終的な評価を行い、より高度な博物館資料利用のためのしくみについての検証を行う。</p> <p>② 文理融合研究についても、文理のあり方などを含めた検証を実施する。成果はシンポジウムと研究報告で発信する。</p> <p>③ 研究の活用については、展示や教育、普及の成果を総括し、まとめた成果発表（Webや、電子出版等）を行う。</p> <p>総合：これらの成果については、国際シンポジウムを実施し、『国立歴史民俗博物館研究報告』として成果をまとめ、発信する。また、より平易なWebや、教育プログラムによる総括的発信を行う。</p>

6 計画、報告及び進捗状況の確認

(1) 年次計画

機関拠点型の実施機関は、毎年度の研究及び事業の計画（以下「年次計画」という。）をとりまとめ、実施機関内の議を経て、総合人間文化研究推進センター（以下「推進センター」という。）に提出する。

推進センターは、総合人間文化研究推進センター運営委員会の議を経て、年次計画を決定する。

(2) 年次報告

実施機関は、毎年度の事業実績報告（以下「年次報告」という。）をとりまとめ、実施機関内の議を経て、推進センターに提出する。

(3) 各機関が設置する外部の評価委員会における進捗状況の確認

実施機関は、客観的立場からプロジェクトの進捗状況を確認するため、年次報告に基づき、各機関に設置する外部の評価委員会による進捗状況の確認を受けるものとする。進捗確認の結果、実施機関が必要と認めるときは改善措置を講ずるよう、プロジェクトに助言する。